

第3次匝瑳市行政改革大綱(平成28～令和元年度)の取組結果

○ 行政改革大綱の目的

「新たな行政課題に対応し、将来にわたって持続可能な行政運営への転換」

○ 計 画 期 間 : 平成28年度 ~ 令和元年度(4年間)

○ 策 定 年 月 日 : 平成28年2月25日

1 大綱策定にあたっての基本的な考え方・キーワード・重点課題など

歳入総額に見合った歳出総額とする財政運営に努め、新たな行政課題に対応し、将来にわたって持続可能な行政運営への転換を図ること。

2 総括的数値目標と目標に対する結果

1 経常収支比率

計画期間(平成28年度～令和元年度)の各年度における経常収支比率の80%台の維持

【各年度における経常収支比率の推移】

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
89.7%	90.4%	91.7%	94.5%

2 財政調整基金残高

令和元年度末における財政調整基金残高の30億円台の確保

【令和元年度末の財政調整基金残高】

27億4,861万5,000円

3 持続可能な財政基盤の強化等

【主な取組】

- ・ 匝瑳市市税等徴収計画に基づく市税等の滞納額の削減
- ・ 広報そうさ、市ホームページ、市内循環バスに有料広告を掲載
- ・ 年間を通じた節電対策
- ・ 未利用市有地の売却
- ・ ふるさと納税の推進

実績

- ・ 匝瑳市市税等徴収計画に基づく市税等の滞納額の削減
- ・ 未利用市有地の売却⇒平成28年度から令和元年度まで合計2,200万円
- ・ ふるさと納税の推進（インターネットを介しての寄附の受入れやクレジットカード決済を継続して行い、ふるさと納税の効果的な実施を図った。）
⇒平成28年度から令和元年度まで合計1億2,600万円

4 協働・民間委託等の市の役割の再構築等

【主な取組】

- ・ 匝瑳市市民協働指針等による協働の推進
- ・ 広報紙、ホームページ等による行政情報の提供
- ・ 広報紙、ホームページによる審議会等の審議結果の公表

実績

- ・ 地域の課題解決や、活性化を図るため市民等が主体的に取り組む事業に要する経費に対し、支援をする匝瑳市市民提案型事業を実施
⇒10団体採択（新団体設立支援4団体、団体ステップアップ支援4団体、子どもまちづくり提案型2団体）

- ・ 行政運営の透明性の向上を図るため、市民などを構成員とする会議の結果を公表⇒公表している会議数 5 3

5 組織機構の見直し・定員管理・給与の適正化及び人材育成の推進等

【主な取組】

- ・ 行政需要の変化に対応した効率的な組織機構の見直し
- ・ 常勤特別職職員の給与適正化
- ・ 匝瑳市人材育成計画に基づく総合的な人材育成等

実績

- ・ 手続き及び相談等における利便性の向上並びに窓口のワンストップ化を図るため、市民利用の多い課を1階に、学校教育課をふれあいセンター内に配置する庁舎内のレイアウトの見直しを行った。(平成29年度)
- ・ 妊娠期から子育て期までの総合相談窓口として福祉課に子育て世代包括支援センター(基本型)を、健康管理課に子育て世代包括支援センター(母子保健型)を設置した。(平成30年度)
- ・ 常勤特別職職員の給与適正化⇒平成28年度～令和元年度合計876万円の削減
※給料月額(市長10%、副市長・教育長5%)、期末手当(市長・副市長・教育長5%)の削減によるもの
- ・ 匝瑳市人材育成計画に基づく総合的な人材を育成するため、各種職員研修を実施

本市では、令和2年2月に「第4次匝瑳市行政改革大綱」を策定しました。
令和2年度以後の行政改革については、この大綱に基づき推進していきます。